



新規口座開設限定

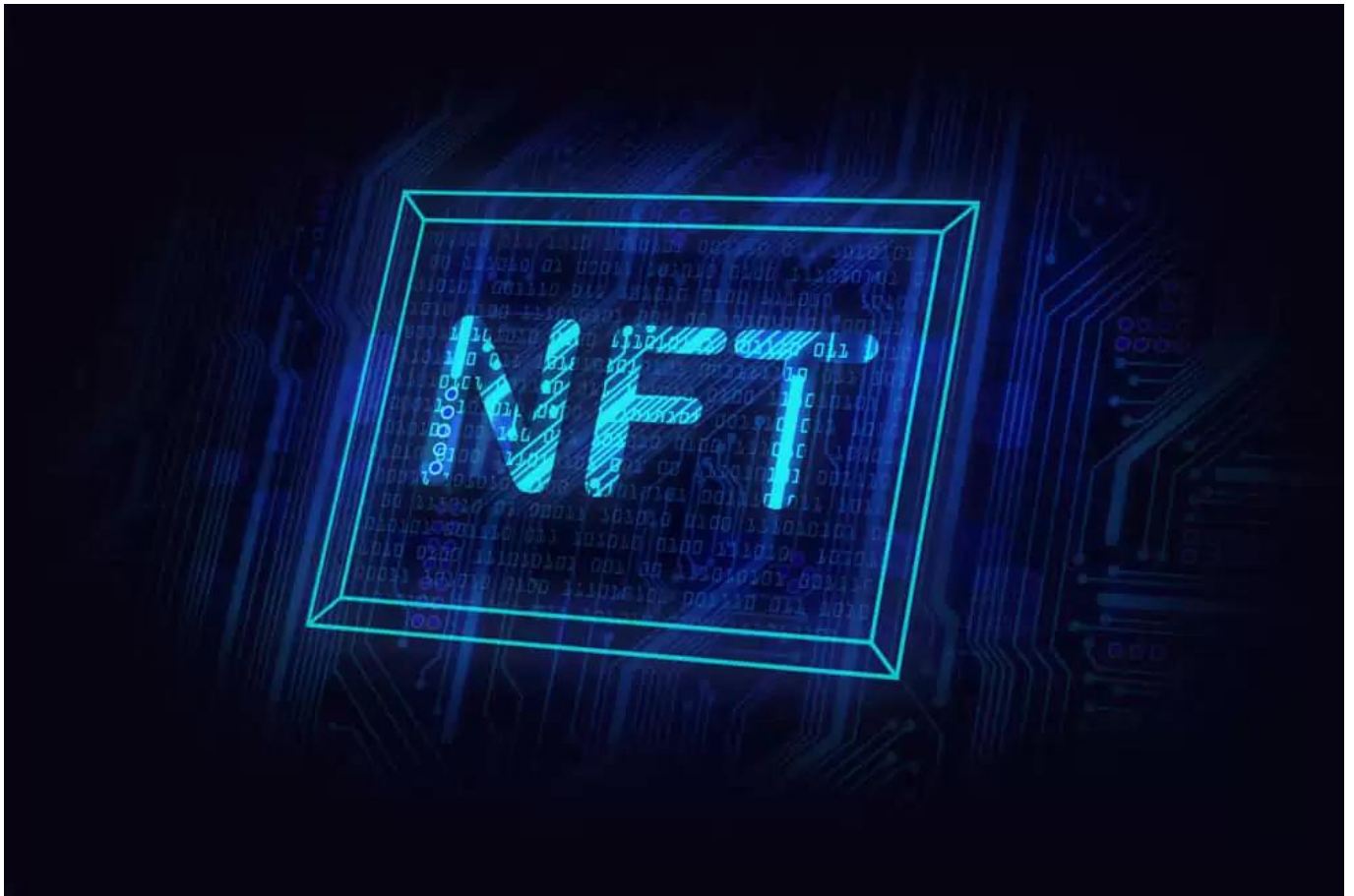
BTCC口座開設&入金で、最大**17500USDT**が獲得できる。
お友達を紹介するとさらにボーナスをプレゼント!

今すぐ口座開設/詳細はこちら

NFTに関する米国の規制を解説

原文:

<https://www.btcc.com/ja-JP/academy/research-analysis/nfts-market-220407>



詐欺、知的財産の盗難、税務回避、マネーロンダリングなどについての懸念から、世界中の政府は、[暗号資産（仮想通貨）](#)や[NFT（非代替性トークン）](#)を規制する方法を検討していく。今回は米国におけるNFTの規制動向を解説しよう。

米国におけるNFTの規制動向

米国では、2021年にNFT（非代替性トークン）の人気が高まっている以来、いくつかの州と連邦政府機関からの深刻な規制の目があった。これは、既存の規制環境と法的環境が、NFTやその他のデジタル資産、ライセンス、取引の管理のために設計されていないためだ。起業家は、NFTをeスポーツ、映画、ス

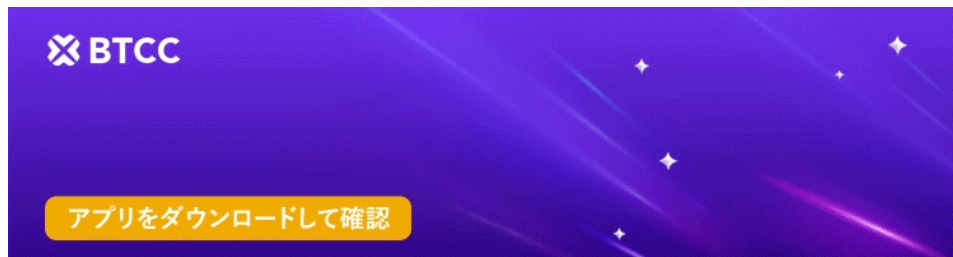
スポーツベッティング、その他の産業に取り入れる斬新な方法を見出しているが、NFTのようなデジタル資産は大きな規制上のハードルとなっている。

ホワイトハウスは仮想通貨やデジタル資産を引き起こすリスクと機会を評価する包括的な政府戦略を発表したが、これはNFTの規制を定義するための劇的な最初のステップと考えられている。

この戦略の参考調査として、財務省による報告を伴い、世界的な美術品取引におけるマネーロンダリング行為に及ぼすNFTの影響を詳述している。財務省の報告書によると、特定の状況下では、NFTは米財務省金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）の規制により、暗号資産サービスプロバイダー（VASP）とみなされるかもしれない。しかし、今のところ、FinCENはNFTに特化した指示や規制を発表していない。

現在の規制の複雑さ、ギャップ、および冗長性を考慮し、連邦政府がNFTを証券、通貨、集団投資、金融商品、またはその他のものとして扱う方法に関する追加のガイダンスを公表することが避けられないようだ。現在、デジタル資産を管理する連邦法はないため、これは特に重要となる。州の規制は、一貫した判例を提供していない。

ワシントンD.C.と49の州では、少なくとも一つのデジタル資産と仮想通貨に関する規制を提案または制定した。さらに、少なくとも13の州がライセンス要件に関する法案を提案または制定し、25の州がマネー・トランスミッター法を提案または制定し、23の州が、デジタル資産や仮想通貨の導入や使用について議論するための「規制サンドボックス」や委員会を設立する法案を提案、又は制定している。



[Google Playで手に入れよう](#)

[App Storeからダウンロード](#)

[日本ユーザー様限定特典（10,055USDTギフトパック）<<<<](#)

更なる法律問題が発生

州は通常、NFTやそれ以外のデジタル資産から税収の創出に重点を置いており、34の州が税制を提案または制定している。これらの規制は、州ごとに大きく異なり、頻繁に変更される。何が起こるかという点、州によって異なる、又一貫性のない法律の遵守義務が発生し、次のような追加の問題が発生している。

- 法執行措置訴訟は案件ごとに一箇所の裁判所で行われるため、裁判所判断の遅れや一貫性の欠如を引き起こす
- 決定された執行事項は、司法上の効力を持たない
- 執行問題の解決方法に一貫性のない解決策は、州と連邦当局の間の対立につながる可能性がある